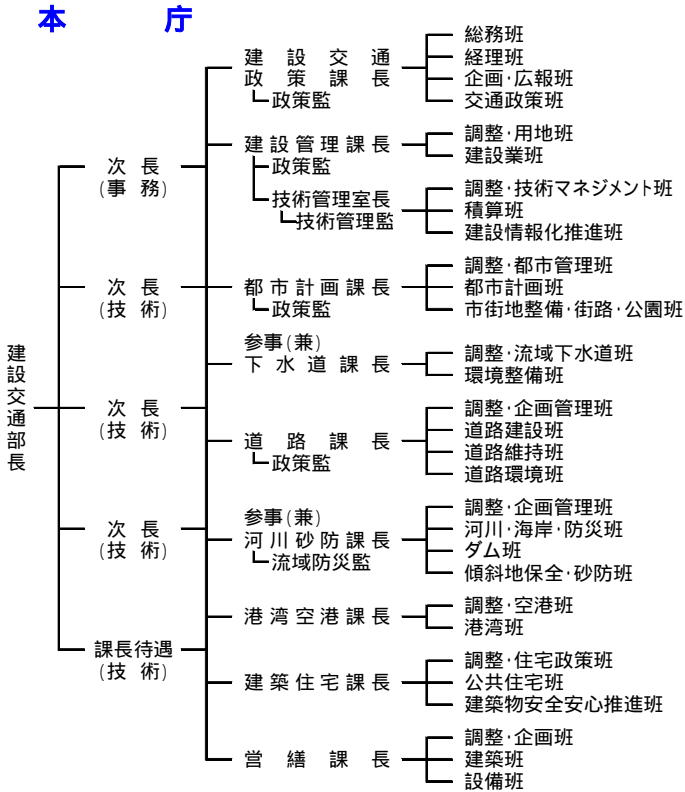


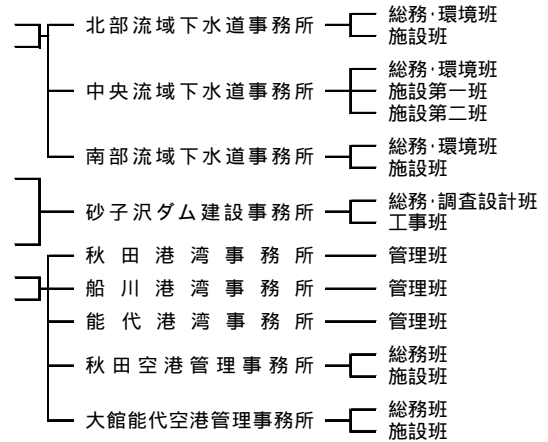
第 2 章 総 括

第 1 節 組織・機構

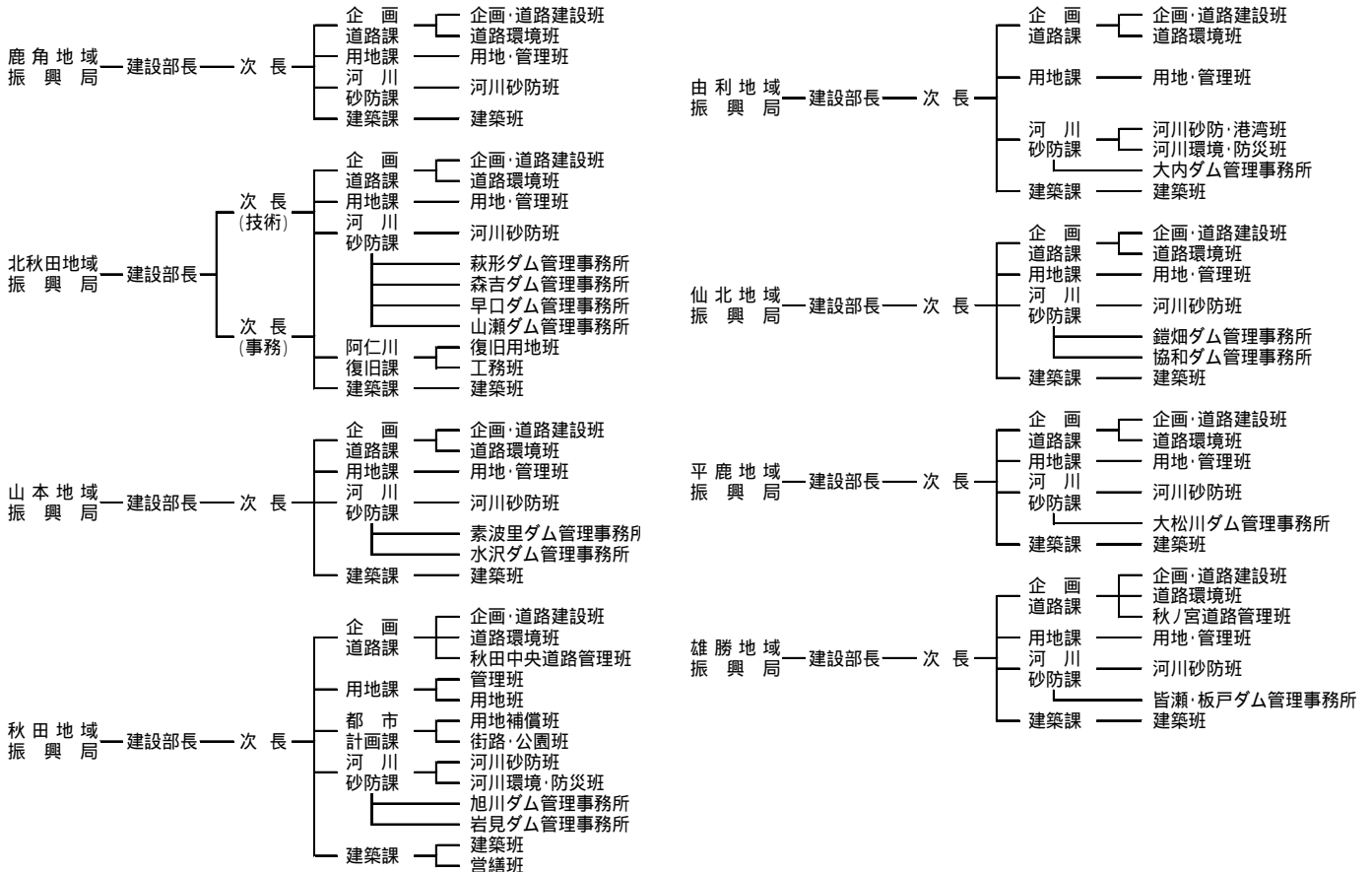
1 建設交通部の組織図



建設交通部地方機関



地域振興局



2 建設交通部及び地域振興局建設部職員数

H20.4.1現在

所 属 名	事務 職員	技 術 職 員								現業 職員	合計	
		土木	建築	機械	電気	林業	農業土木	化学	小計			
建設 交通 部	建設交通部	1	4	2						6		7
	建設交通政策課	30	4							4		34
	建設管理課	19								0		19
	建設管理課技術管理室		11	1			2	6		20		20
	都市計画課	5	12	1						13		18
	下水道課	1	8		2			2		12		13
	道路課	3	21							21		24
	河川砂防課	4	21							21		25
	港湾空港課	4	8			1				9		13
	建築住宅課	6		15						15		21
	営繕課			11	3	2				16		16
	本 庁 計	73	89	30	5	3	2	8	0	137	0	210
	北部流域下水道事務所	3	4		2	3			1	10		13
	中央流域下水道事務所	3	6		3	5			1	15	1	19
	南部流域下水道事務所	3	5		2	2			1	10	1	14
	秋田港湾事務所	7	6							6	1	14
	船川港湾事務所	3	3							3	1	7
	能代港湾事務所	3	3							3		6
	砂子沢ダム建設事務所	3	9							9	1	13
秋田空港管理事務所	6	5			4				9	1	16	
大館能代空港管理事務所	5	4			3				7	1	13	
地 方 事 務 所 計	36	45	0	7	17	0	0	3	72	7	115	
建設交通部 合計	109	134	30	12	20	2	8	3	209	7	325	
地 域 振 興 局	鹿角地域振興局建設部	5	22	3					25	6	36	
	北秋田地域振興局建設部	17	47	4					51	12	80	
	山本地域振興局建設部	6	25	4					29	9	44	
	秋田地域振興局建設部	19	49	7	1	1			58	11	88	
	由利地域振興局建設部	7	33	4					37	6	50	
	仙北地域振興局建設部	7	35	5					40	9	56	
	平鹿地域振興局建設部	5	22	3					25	6	36	
	雄勝地域振興局建設部	5	28	3					31	9	45	
地域振興局建設部 合計	71	261	33	1	1	0	0	0	296	68	435	
合 計	180	395	63	13	21	2	8	3	505	75	760	
部外配属 計		45	7	1					53		53	
総 計	180	440	70	14	21	2	8	3	558	75	813	

3 建設交通部事務分掌

本 庁

建設交通政策課

- ・人事、予算及び経理に関すること。
- ・主要施策の企画及び調整並びに広報に関すること。
- ・交通体系の整備に関する調査及び企画に関すること。
- ・鉄道、バス及び海上交通に関すること。
- ・航空路線の維持・拡充に関すること。

建設管理課

- ・建設業の許可及び監督に関すること。
- ・建設工事の入札・契約制度に関すること。
- ・公共用地の取得に伴う損失補償の基準に関すること。
- ・土地利用に関すること。
- ・土地収用及び収用委員会に関すること。
- ・国土交通省所管公共用財産に関すること。

建設管理課技術管理室

- ・部内職員の研修及び技術的な指導に関すること。
- ・設計積算に関すること。
- ・電算システムの業務及び調査に関すること。
- ・建設情報の電子化の推進に関すること。

都 市 計 画 課

- ・都市計画区域の決定に関すること。
- ・都市政策、土地利用及び都市計画の決定に関すること。
- ・土地区画整理事業の認可・指導に関すること。
- ・景観の形成に関すること。
- ・街路事業の認可・指導に関すること。
- ・都市公園、都市緑化に関すること。

下 水 道 課

- ・生活排水処理に関する調査、企画及び調整に関すること。
- ・公共下水道の計画、認可実施業務指導、下水道等整備構想に関すること。
- ・流域別下水道整備総合計画認可、及び流域下水道の建設維持管理に関すること。
- ・農業集落排水及び合併処理浄化槽の整備に関すること。

道 路 課

- ・道路に関する調査、企画及び調整に関すること。
- ・道路の新設及び改築に関すること。
- ・高速道路の整備促進に関すること。
- ・道路の維持及び修繕に関すること。
- ・路線の認定、廃止及び変更に関すること。
- ・市町村道事業の指導に関すること。
- ・交通安全施設整備に関すること。
- ・除雪、消融雪施設及び雪寒道路整備に関すること。

河川砂防課

- ・河川、海岸、砂防及び傾斜地の管理に関すること。
- ・河川、海岸、砂防及び傾斜地の調査、企画及び調整に関すること。
- ・河川事業及び砂防事業の計画及び実施に関すること。
- ・土木災害対策の総合調整及び災害復旧工事の総括に関すること。
- ・河川総合開発事業の建設に関すること。

港湾空港課

- ・公有水面の埋め立てに関すること。
- ・秋田空港及び大館能代空港に関すること。
- ・港湾・海岸の計画、調査に関すること。
- ・港湾・海岸事業の実施に関すること。

建築住宅課

- ・住宅政策に関すること。
- ・公営住宅計画、建設に関すること。
- ・公営住宅の管理指導に関すること。
- ・建築基準法他、宅地・建物に係る関係法令の指導に関すること。
- ・市街地再開発、住環境整備に関すること。

営繕課

- ・営繕工事の設計・積算基準に関すること。
- ・県有建築物(知事部局所管、教育庁所管)の調査、設計及び監督等に関すること。

地方

地域振興局建設部

- ・用地の取得、物件移転、補償及び登記に関すること。
- ・都市計画及び都市計画事業に関すること。
- ・道路、河川、海岸、砂防、都市計画施設、住宅及び営繕等に係る工事の設計、契約、施工、監督及び検査に関すること。
- ・道路、河川、海岸、砂防指定地、都市計画施設及び県営住宅並びに国有及び県有土地の維持管理に関すること。
- ・宅地造成等の規制に関すること。
- ・砂利採取及び砕石に関すること。
- ・交通政策に関すること。
- ・水防及び災害復旧事業に関すること。
- ・ダム建設、維持管理に関すること。

港湾事務所

- ・港湾施設の建設及び管理に関すること。

流域下水道事務所

- ・流域下水道の建設及び管理に関すること。

砂子沢ダム建設事務所

- ・砂子沢ダムの建設に関すること。

空港管理事務所

- ・空港の管理に関すること。

第2節 施策・予算

1 あきた21総合計画について

(1) 計画策定の趣旨

少子高齢化や経済のグローバル化の進展に加え、高度情報通信社会、環境重視社会の到来、地方分権の流れなど、時代が大きく転換している中で、地域主導の多様な主体の参加と交流・連携による取り組みがますます重視され、行政に求められている役割も変わりつつあります。

こうした時代の変化に速やかに対応しながら、秋田の発展可能性を切り拓くため、新世紀における県政運営の指針となる「あきた21総合計画」を策定しました。

(2) 計画の構成

計画は、「基本構想」と「実施計画」からなり、平成18年度から第3期実施計画がスタートしています。

基本構想
2000～2010

2020年頃の秋田の姿を展望し、2010年までに県が行うべき政策・施策を基本目標別・地域別に明らかにするとともに、県政に対する県民参加の仕組みを提示します。

第3期実施計画
2006～2008

基本構想に掲げた施策目標を総合的に達成するための事業計画を第2期実施計画の成果を踏まえ、基本目標別・地域別に明らかにしています。

(3) 基本構想(総合政策課HPより抜粋 H12策定)

目指す社会は「時と豊かに暮らす秋田」

基本構想は、新しい秋田づくりのための3つの基本的視点とそれを補完する秋田の可能性を拓く新たな視点「『遊・学3000』自由時間の活用」のもとに、目指す社会を「時と豊かに暮らす秋田」とし、これを実現するため5つの基本目標を明らかにしています。

人口・経済の見通し

・人口は、将来における安定的な人口バランスを維持するという考え方から、若い世代の社会減の縮小・出生率の向上などにより、2020年には「人口減少抑制型」で102万人になる見通し。

・経済は、産業全体の労働生産性の向上を図ることにより、年平均1.9%の成長を見込んでいます。

地域のグランドデザイン

「臨海軸」、「米代軸」、「雄物軸」、「内陸軸」の4つの「県土軸」という考えを取り入れるとともに、「地域が活発に交流・連携する秋田」、「東北の中の秋田」、「世界とのネットワークの広がる秋田」という切り口から、2020年の県土のデザインを描いています。

基本目標別政策

「時と豊かに暮らす秋田」を実現するため、今後2010年までに県が取り組んでいくべき21の政策を5つの基本目標ごとに示し、各種政策を総合的に推進します。

地域別政策

基本目標別政策を踏まえ、地域振興局ごとに地域の資源や特性などを生かした個性的で魅力ある地域づくりを行うため、2010年までの地域づくりの基本方向とそれを実現する主要な施策を示しています。

県民の夢創造・パートナーシッププラン

夢の実現という県と県民の協働の活動を通して、パートナーシップの精神を培い育み、新しい秋田づくりの大きな力とするため、県民総参加のプロジェクトとして「夢創造・パートナーシッププラン」を推進します。

基本構想の構成

序章
計画の策定に当たって

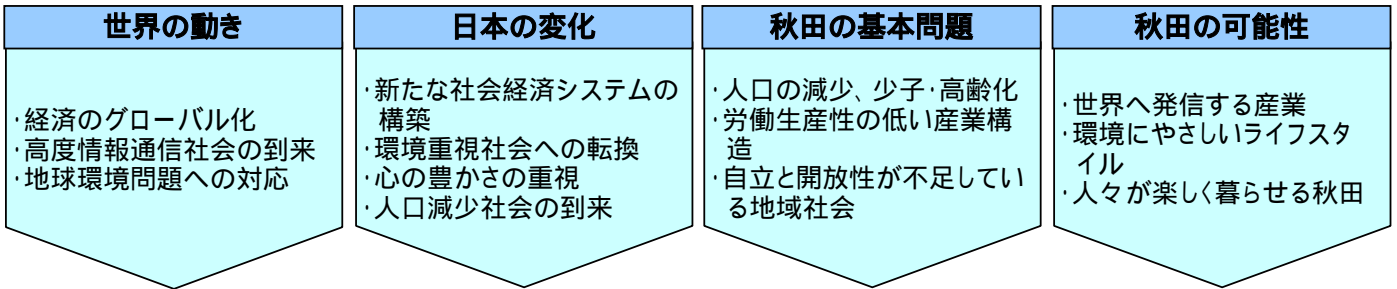
策定の主旨

計画の性格と役割

計画の構成と期間

第1章
新世紀秋田を展望する

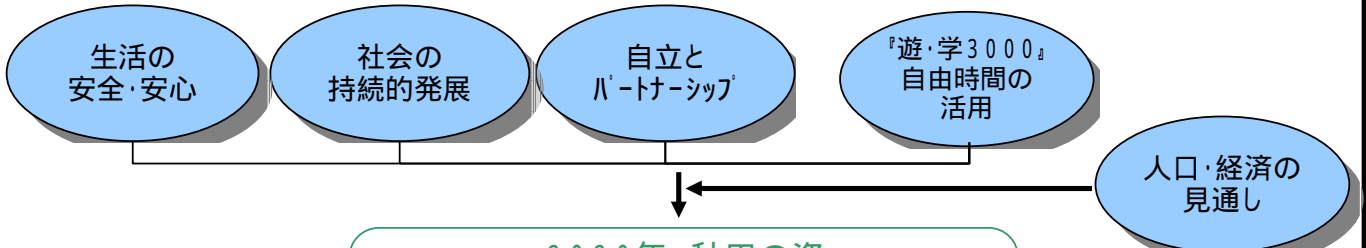
時代の潮流と秋田の可能性



新しい秋田づくりの視点

【基本的な視点】

【秋田の可能性を拓く新たな視点】



2020年、秋田の姿

目指す社会は **時と豊かに暮らす秋田**

実現のための5つの基本目標

安全・安心に
楽しく暮らす
秋田

チャレンジ
精神豊かな
人材が活躍する
秋田

環境と共に
生きる秋田

産業が力強く
前進する秋田

地域が活発に
交流・連携する
秋田

地域のグランドデザイン

第2章
政策の展開と施策の方向
(～2010年)

基本目標別政策

地域別施策

県民の夢創造・パートナシッププラン

第3章
計画の推進に当たって

政策・事業評価システムによる計画の進行管理
簡素で効率的な行財政運営
公正で透明性の高い行政の推進
地方分権の推進と多様な主体との連携

「あきた21総合計画 第3期実施計画」基本目標別政策・施策体系

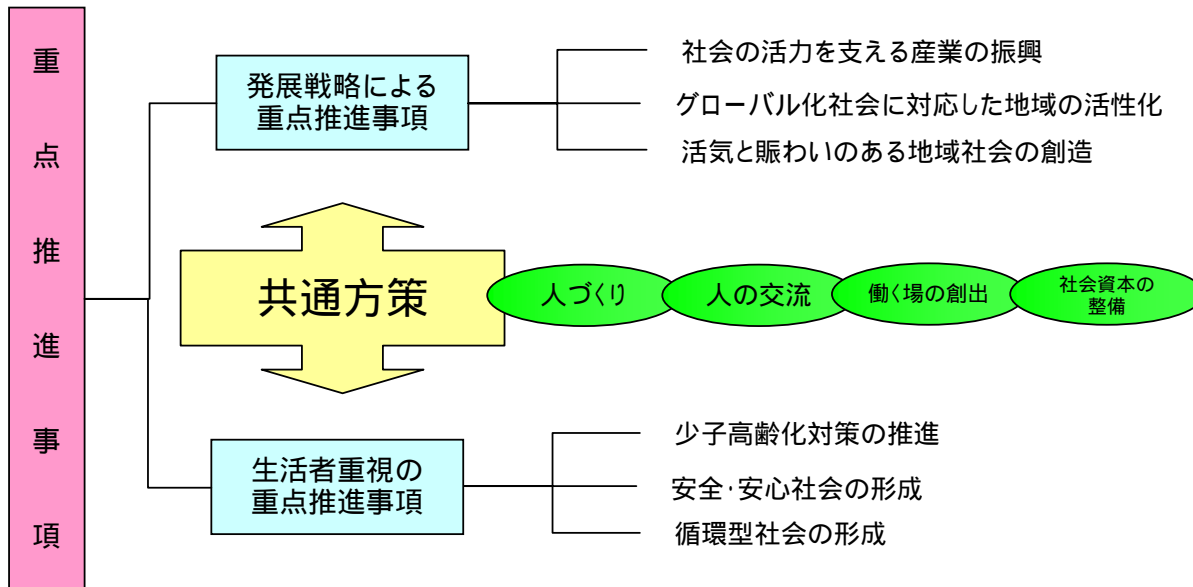
基本目標(5)	政策(21)	施策(第3期実施計画)(71)
安全・安心に楽しく暮らす秋田	A みんなが安心して活躍できる健康長寿社会の実現	1 生涯を通じた健康づくりの推進 2 高齢者や障害者が元気に活躍できる社会づくり 3 安全で快適なバリアフリー社会の実現 4 いつでもどこでも受けられる医療体制づくり 5 身近で気軽に利用できる福祉サービスの提供
	B 子育てに夢を持てる社会づくり	1 社会全体で子育てを支える気運づくり 2 地域社会の子育てサポート体制の充実 3 子育てと仕事の両立支援 4 子どもの健やかな成長の支援
	C 快適で安全な生活を支える環境づくり	1 四季を通じて快適な生活環境の確保 2 街なか活性化による賑わいの再生 3 災害に強い県土づくりと危機管理体制の充実 4 交通安全や地域安全対策の推進 5 より良い消費生活と食品の安全・安心の確保 6 ゆとりある就業環境の整備 7 雪と共に生きる秋田の創造
	D 彩り豊かな県民文化の創造	1 心の豊かさを育む多彩な文化の振興 2 文化遺産の保存・継承と積極的な活用
	E 楽しさはずむスポーツ王国づくり	1 明るく健康的な暮らしを培うスポーツの振興 2 県民総参加による秋田わか杉国体・秋田わか杉大会の開催
チャレンジ精神豊かな人材が活躍する秋田	F 個性と創造力を育む教育の推進	1 豊かな個性や創造力を育む学校教育の充実 2 高等教育機関の整備充実と地域貢献の推進 3 地域が支える青少年の健全育成
	G 自由時間の活用による心豊かなライフスタイルの創造	1 生涯にわたって学習できる場と機会の提供 2 『遊・学3000』自由時間の活用
	H 男女共同参画社会の形成	1 男女共同参画社会の実現に向けた実践行動の促進 2 女性のチャレンジ支援と社会参画の促進 3 多様な生き方が選択できるシステムづくりの促進
	I パートナシップによる地域社会づくり	1 ボランティア・NPO活動の促進と県民参加の仕組みづくり 2 個性と活力に満ちた地域づくり
環境と共に生きる秋田	J 県民総参加による環境の保全	1 環境保全意識の醸成とパートナーシップによる行動 2 地球環境保全への積極的な取組 3 新エネルギーの導入促進
	K 水と緑豊かな自然環境と人との共生	1 未来へ引き継ぐ自然環境の体系的保全 2 森林・農地等の多様な機能の発揮による水と緑の秋田の創造 3 自然とふれあう多彩な活動の推進
	L 環境への負荷の少ない循環型社会の構築	1 廃棄物の発生抑制と循環的利用、適正処理の推進 2 良質な環境の創造と継承及び化学物質対策の推進 3 八郎湖の再生に向けた水質保全対策の推進
産業が力強く前進する秋田	M 産業の技術力・競争力の源となる科学技術基盤の形成	1 科学技術を支える産・学・官それぞれの機能強化 2 産学官連携ネットワークの構築
	N 豊かな自然と調和した個性あふれる農林水産業の振興	1 消費者に安心と満足をお届けする生産・販売体制の構築 2 地域農業との連携強化による秋田らしい食品産業の振興 3 流通新時代を勝ち抜く市場戦略性の高い産地づくりの推進 4 新時代に躍動する多様な農業経営体の育成 5 豊富な森林資源の循環利用による林業の推進 6 多様なニーズに対応できる高度技術を生かした木材産業の振興 7 資源を守り生かす漁業の推進
	O 活力のある秋田の創造に向けた産業の振興	1 秋田の強みを活かした産業の振興 2 新産業・新事業創出の取組に向けた支援 3 新たな雇用の創出につながる企業誘致 4 まちづくりと一体となった商業活動の活性化 5 秋田のポテンシャルを発揮した貿易の振興
	P 地域の個性とともてなしの心で築く観光産業の振興	1 地域の素材を活かした観光の振興と特産品の開発・販路拡大 2 観光客にやさしい受入態勢の充実強化 3 多様なニーズに対応したきめ細かな情報発信
	Q 産業構造の変化に対応した雇用機会の安定的な確保	1 地域経済を活性化する雇用の創出 2 ライフステージに応じた就業支援や雇用環境整備の推進 3 産業ニーズに応じた職業能力開発支援
	R 暮らしと産業を豊かにする情報化先進県秋田の創造	1 暮らしや産業などの情報化の推進 2 情報通信基盤の整備
地域が活発に交流・連携する秋田	S 環日本海など国内外との交流促進	1 環日本海地域を中心とした経済・学術交流活動の促進 2 国際交流・国際協力の推進 3 県境を越えた地域連携の推進
	T 潤いとやすらぎを提供する農山漁村空間の創造	1 快適で生き生きとした農山漁村づくり 2 農山漁村空間とのふれあいの場の提供 3 特色ある圏域として発展する中山間地域の創造
	U 交流・連携と生活を支える交通基盤の整備	1 高速交通ネットワークの整備 2 環日本海交流を支える物流ネットワークの整備 3 地域間交流・連携を支える交通ネットワークの整備 4 地域内交通ネットワーク・生活圏交通の整備

(4) 第3期実施計画

計画策定の趣旨

平成15年度から始まった第2期実施計画が平成17年度で終了したことを受け、第2期実施計画の成果と課題を検証するとともに、情勢変化なども見極めながら、「元気なふるさと秋田」をつくりあげていくため、平成18年度から平成20年度までを期間とし策定したものである。

第3期計画の重点推進事項



建設交通部関係の主な施策・取組方向

施策A-3 「安全で快適なバリアフリー社会の実現」

- 安全な住まいづくりの促進(秋田花まるっ住宅ガイドラインの普及、住宅のバリアフリー化等)
- 人にやさしく安全・安心なバリアフリー歩道整備の推進(段差解消、点字ブロック、電線地中化等)

施策C-1 「四季を通じて快適な生活環境の確保」

- 下水道等普及率の向上(公共下水道、集落排水、合併処理浄化槽の地域特性に応じた整備等)
- 潤い空間の創出(県立都市公園の適切な維持管理や整備等)
- 雪と共生できる地域づくり(歩道除雪や消融雪施設整備の推進、機動的な除排雪、防雪柵整備等)

施策C-2 「街なか活性化による賑わいの再生」

- 街なか居住の促進(都市計画制度・まちづくり交付金の活用等)
- 街なかの魅力向上の推進(ハード・ソフト事業への市町村との共同支援、都市基盤整備等)

施策C-3 「災害に強い県土づくりと危機管理体制の充実」

- 土砂災害防止施設、河川、海岸等の整備(土砂災害、洪水、高潮等に対しソフト・ハード面の整備等)

施策C-4 「交通安全や地域安全対策の推進」

- 交通安全対策の推進(歩道の整備)

施策C-7 「雪と共に生きる秋田の創造」

- 雪に打ち克つ(歩道除雪や消融雪施設整備の推進、機動的な除排雪、防雪柵整備等)

施策K-3 「自然とふれあう多彩な活動の推進」

- 水と安全に親しむ空間の整備(河川広場・海岸砂浜・港湾緑地など親水空間の整備)

施策S-1 「環日本海地域を中心とした経済・学術交流活動の促進」

- 日本海沿岸地域との交流の促進(長距離フェリーの利便性維持・向上、PR活動)

施策U - 1 「高速交通ネットワークの整備」

- ・ 高速道路網の整備促進(事業中区間の整備促進、未着手区間の早期事業化)
- ・ 高速ICへのアクセス機能の強化(アクセス道路の整備)
- ・ 空港の利便性の向上(秋田空港・大館能代空港の利便性向上、ソウル便のPR活動強化)
- ・ 全国一日交通圏の拡大(秋田空港・大館能代空港へのアクセス機能強化による交通圏拡大)
- ・ 鉄道の利便性の向上と高速機能の整備充実(在来幹線鉄道の利便性向上、積極的な乗車運動等)

施策U - 2 「環日本海交流を支える物流ネットワークの整備」

- ・ 港湾機能の強化充実(秋田港、船川港、能代港の整備)

施策U - 3 「地域間交流・連携を支える交通ネットワークの整備」

- ・ 県内90分交通体系の確立(秋田市内都市施設への交通利便性の向上、幹線道路整備推進)
- ・ 県管理国道の整備推進(県管理国道のバイパス建設や狭隘箇所等の拡幅等)
- ・ わかりやすい道路標識の整備推進

施策U - 4 「地域内交通ネットワーク・生活圏交通の整備」

- ・ 生活密着道路の整備推進(生活圏中心都市まで30分以内で到着できるように県道の整備)
- ・ 県道の整備推進(県道のバイパス建設や狭隘箇所等の拡幅等)
- ・ 渋滞対策の推進(慢性的な渋滞箇所の解消のためバイパスや交差点改良、時差出勤の導入)
- ・ 道の駅の整備推進
- ・ 生活交通の確保(生活バス路線維持のため市町村やバス事業者へ支援等)

地域別計画(地域づくりの基本方向)

鹿角地域	大館・北秋田地域
<ul style="list-style-type: none"> ・ 「癒しと健康」をテーマとした「体験する観光地域」づくり ・ みんなで支え合い子ども高齢者も元気で暮らせる地域づくり ・ 環境にやさしいまちづくりを進める「県北部エコタウン」と「資源循環型農業」の推進 ・ 安全・安心でブランド力のある複合経営の推進と「水と緑のみなもと」豊かで多様な森林づくりの推進 ・ 北東北交流の拠点づくりのための交通ネットワークの整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 癒しと学びの交流空間の形成と交通ネットワークの整備 ・ 環境にやさしいまちづくりを進める「県北部エコタウン」の形成 ・ 健康で豊かな生活を創造する多様な農林水産業の推進 ・ 住民が主体となった活気と賑わいのあふれるまちづくり ・ 安全・安心で暮らしやすい生活を支える環境づくり
能代・山本地域	秋田周辺地域
<ul style="list-style-type: none"> ・ 環・白山山地を基軸とした豊かな環境づくり ・ 産・地域の資源を活かした産業の振興 ・ 食・多彩な食材を供給する「食」の地域づくり ・ 活・交流・連携の推進による地域活性化 ・ 創・「生涯にこやか健やかエリア」の形成による心豊かな暮らしの創造 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 心身ともに健康で、安心して暮らす社会の形成 ・ 都市と農山漁村、人と自然が調和する美しい風土の再構築 ・ 地域ならではの立地条件を活かした農林水産業の振興 ・ 市場と雇用を切り拓くたくましい産業力の創出 ・ 人流・物流・情報流の拠点として輝きある国内外交流の展開
本荘・由利地域	大曲・仙北地域
<ul style="list-style-type: none"> ・ 環鳥海連携による多彩な資源を生かした広域的周遊型観光圏の形成 ・ 県立大学を核とした産学官連携による地域産業の活性化・高度化 ・ 鳥海山麓の豊かな自然が育む安全・安心な「由利ブランド」農林水産業の展開 ・ チャレンジ精神に富むひとづくりと住民との協働による豊かなまちづくり 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 将来に生き残る強い仙北農業の確立 ・ 豊かな自然と特色ある歴史文化に彩られた交流・観光拠点の魅力向上 ・ 安全で安心なまちづくり、地域特性に応じた健康づくりの推進
横手・平鹿地域	湯沢・雄勝地域
<ul style="list-style-type: none"> ・ 安全と満足を提供するオンリーワン産地の形成 ・ 地域資源を生かした広域連携と産業振興 ・ 住民主体の安全・安心・生き生き社会 ・ 広域交流の促進と新横手市のまちづくり支援のための基盤整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 南の玄関口としての交流促進と広域観光の推進 ・ 全国トップブランドを目指した農産物や地場産品づくり ・ 雄物川水系上流部の環境保全と安全・安心な地域づくり ・ 長寿と子育てを支え合う雄湯郷づくり

その他

県民と共に推進する政策立案

- ・ 「県民と一緒に考える秋田の将来研究会」(県民、民間企業、県職員等で構成H17～)
- ・ 特定の研究テーマごとに調査・研究 提言 県政策立案に反映 必要であれば事業化

「元気なふるさと秋田づくり」運動の展開

- ・ 夢パートナーシッププランの推進
- ・ 民間との協働による地域の自立(アウトソーシングの推進など)

建設交通部関係「施策目標」一覧

基本目標「安全・安心に楽しく暮らす秋田」

政策「みんなが安心して活躍できる健康長寿社会の実現」

施 策	施 策 目 標	施 策 目 標 の 値						
		単 位	当 初		現 状		平成20年 (2008年)	平成22年 (2010年)
			年		年			
安全で快適なバリアフリー社会の実現 (A-3)	住宅のバリアフリー化率	%	11	48	18	65	66	67
	歩道段差解消箇所等率	%	11	55	18	70	74	77

政策「快適で安全な生活を支える環境づくり」

施 策	施 策 目 標	施 策 目 標 の 値						
		単 位	当 初		現 状		平成20年 (2008年)	平成22年 (2010年)
			年		年			
四季を通じて快適な生活環境の確保 (C-1)	下水道等普及率	%	11	45.2	18	72.5	76	80
	県民一人当たり都市公園面積	m ² /人	11	15.7	18	18.0	19.0	20.0
	消・融雪施設等整備率	%	11	53.0	18	59.5	59.5	60.7
街なか活性化による賑わいの再生 (C-2)	中心市街地区域内人口指数	—	—	—	18	97	98	100
	中心市街地歩行者指数	—	—	—	17	92	92	95
	都市計画道路整備率	%	11	46	18	48.5	56	57
災害に強い県土づくりと危機管理体制の充実(C-3)	土砂災害危険箇所整備率	%	11	18.0	18	22.3	23.4	24.2
	河川整備率	%	11	42.7	18	44.6	44.8	45.0
	海岸整備率	%	11	48.4	18	56.3	57.0	57.3
	被災現場からの情報伝達時間	分	11	100	18	20	20	20
交通安全や地域安全対策の推進(C-4)	歩道等整備率	%	11	28.4	18	37.2	38.0	38.8
雪と共に生きる秋田の創造(C-7)	消・融雪施設等整備率	%	11	53.0	18	59.5	59.5	60.7

基本目標「環境と共に生きる秋田」

政策「水と緑豊かな自然環境と人との共生」

施 策	施 策 目 標	施 策 目 標 の 値						
		単 位	当 初		現 状		平成20年 (2008年)	平成22年 (2010年)
			年		年			
自然とふれあう多彩な活動の促進(K-3)	親水空間整備率	%	11	39.5	18	55.9	61.0	65.8

基本目標「地域が活発に交流・連携する秋田」

政策「環日本海など国内外との交流促進」

施 策	施 策 目 標	施 策 目 標 の 値						
		単 位	当 初		現 状		平成20年 (2008年)	平成22年 (2010年)
			年		年			
環日本海地域を中心とした経済・学術交流活動の促進(S-1)	長距離フェリーの便数	往復/週	11	6	18	5	7	8

政策「潤いとやすらぎを提供する農産漁村空間の創造」

施 策	施 策 目 標	施 策 目 標 の 値						
		単 位	当 初		現 状		平成20年 (2008年)	平成22年 (2010年)
			年		年			
快適で生き生きした農山漁村づくり (T-1)	農村部の集落排水処理整備率	%	11	38	18	53.7	63	81

政策「交流・連携と生活を支える交通基盤の整備」

施 策	施 策 目 標	施 策 目 標 の 値						
		単 位	当 初		現 状		平成20年 (2008年)	平成22年 (2010年)
			年		年			
高速交通ネットワークの整備 (U-1)	高速道路供用進捗率	%	11	45	18	63	80	82
	最寄りのICまで概ね30分以内の市町村数	市町村	11	13(41)	18	(56)	23(66)	23(66)
	空港利用者数	千人	11	1,357	18	1,446	1,581	1,586
	全国一日交通圏参入市町村数	市町村	11	11(44)	18	(67)	25(69)	25(69)
	JR鉄道年間乗車人員	万人	11	1,982	18	1,621	1,689	1,696
環日本海交流を支える物流ネットワークの整備(U-2)	秋田・船川・能代港取扱貨物量	万トン	11	1,070	18	1,400	1,450	1,660
地域間交流・連携を支える交通ネットワークの整備(U-3)	秋田市まで概ね90分以内に到達可能な市町村数	市町村	11	17(59)	18	20(62)	21(63)	21(63)
	県管理国道改良率	%	11	89.6	18	92.4	91.6	92.0
	わかりやすい道路標識整備箇所数	箇所	11	253	18	1,327	1,194	1,234
地域内交通ネットワーク・生活圏交通の整備(U-4)	生活圏中心都市まで概ね30分の市町村数	市町村	11	20(54)	18	(56)	23(57)	23(57)
	県道改良率	%	11	64.6	18	69.5	69.8	70.8
	渋滞箇所の解消数	箇所	11	4	18	28	42	42
	道の駅整備箇所数	箇所	11	14	18	25	26	27
	生活路線(バス等)総延長	km	11	3,870	18	3,956	3,940	3,940

()内は旧市町村数

2 平成20年度 建設交通部重点施策

施策の基本方針

「あきた21総合計画」第3期実施計画の総仕上げとして、これまでの成果及び課題点を十分検証しながら、計画に盛り込まれた各種施策目標の達成に向け、次の4つの重点事項に全力で取り組み、「元気なふるさと秋田づくり」を推進します。

快適で安全な生活を支える環境づくり

交流・連携と生活を支える交通基盤の整備

みんなが安心して活躍できる健康長寿社会の実現

環境と共に生きる秋田

社会資本の整備については、国、地方を問わず極めて厳しい財政状況のもと、公共事業の将来的な縮減や社会全体の役割分担の変化を踏まえ、「つくる」ことから「つかいこなす」ことに力点を置きます。その上で、県民の安全安心を図るため欠くことのできない道路・河川等の維持管理などを最も基本的な業務と位置づけ、優先的に取り組みます。

ものづくり産業や県民の生活を支え、県勢発展の基盤となる新たな社会資本の整備については、一層の重点化とコスト縮減を図りながら着実に進めていきますが、産業構造の脆弱な本県においては、これらを担う建設業が地域の経済、雇用において大きな役割を果たしている側面も見逃せません。景気回復の実感が持てず、先行きも不透明な中、厳しい財政状況にあっても、一定の公共事業量は確保すべきであり、平成20年度当初予算編成方針に掲げたとおり、対前年度当初予算比で9割以上、平成19年度補正予算で前倒し対応した災害対策を含めた実質事業費ベースでは前年度と同規模程度の事業量を確保します。

施策・事業の推進にあたっては、住民に身近な地域振興局の裁量を従来以上に拡大するなど、「現場重視」の視点で取り組みます。

重点施策		当初予算	内 容	所管課名
No	事業名	事業費(千円)		
	快適で安全な生活を支える環境づくり			
	県北部を中心に甚大な被害をもたらした19年9月の豪雨災害の教訓を忘れず、災害に強い県土づくりを進めるほか、快適で安全な生活を実現するため、下水道をはじめとした生活環境施設、交通安全施設、街路、公園などの整備を図り、安全で魅力あるまちづくりを推進します。			
1	災害に強い県土づくり		(1) 河川改修等の推進 国直轄河川の整備促進【国直轄事業】 ・米代川河川災害復旧等関連緊急事業(能代市)ほか 補助事業による整備(広域河川改修事業) ・基幹河川改修 横手川(横手市) など13箇所 ・鉄道橋・道路橋緊急対策 新城川(秋田市) 県単事業による整備 ・県単河川改良 樽岡川(大仙市)ほか ・県単河川環境整備 地域振興局梓(10,000 30,000) 皆瀬川(湯沢市)ほか 河川総合開発の推進 ・国直轄ダムの整備促進【国直轄事業】 森吉山ダム(北秋田市) 本体工事等 成瀬ダム(東成瀬村) 付替道路工事、用地補償等 鳥海ダム(由利本荘市) 地質調査、環境調査等	河川砂防課
		700,000		
		1,790,000		
		210,000		
		2,578,649		
		774,500		
		2,093,950		

No	事業名	事業費(千円)	内 容	所管課名
		2,453,000	・補助ダムの整備 砂子沢ダム(小坂町) 本体工事等 河川施設等の維持管理の充実 公共堰堤改良事業	河川砂防課
		130,000	・山瀬ダム(大館市) 管理設備改良等	
		2,000	ハザードマップ作成支援事業 洪水時の被害を軽減するため、避難場所等を示す市町村のハザードマップの作成を支援する。	
		1,960	みんなで安心～地域防災力レベルアップ事業 水位表示板の設置や地域密着型の防災計画作成への支援など、市町村と連携して地域防災力の向上に取り組む。	
			(2) 阿仁川総合対策の推進	
		912,126	・阿仁川災害復旧助成事業 増沢、木戸石地区(北秋田市)など	
			(3) 土砂災害対策等の推進	
		99,960	国直轄火山砂防事業の促進【国直轄事業】 ・八幡平山系(仙北市) 砂防事業	
		1,025,000	・通常砂防 赤沢川(鹿角市) など14箇所	
		250,000	・火山砂防 十二ノ沢(由利本荘市) など4箇所 地すべり対策事業	
		310,000	・谷地地区(東成瀬村) など4箇所 急傾斜地崩壊対策事業	
		316,000	・家の後一号(藤里町) など5箇所	
			(4) 水害・土砂災害対策の総合的な推進(総合流域防災事業)	
		24,000	浸水想定区域調査 米代川(鹿角市) ほか	
		260,000	河川改修 福土川(鹿角市) など2箇所	
		246,000	統合河川整備 土買川(大仙市) など2箇所	
		150,000	通常砂防 西根沢(大仙市) など2箇所	
		223,000	情報基盤緊急整備 ダム情報システム構築等	
		77,000	急傾斜地崩壊対策 本内地区(男鹿市) など3箇所	
		50,000	地すべり対策 加茂青砂(男鹿市)	
		60,000	砂防関係基礎調査 土砂災害防止法に基づく危険箇所調査等(120箇所)	
		191,000	雪崩対策事業 羽立(北秋田市) など3箇所	
			(4) 海岸保全対策の推進	
		265,000	海岸侵食対策 浅内海岸(能代市) など3箇所	
		40,000	海岸侵食対策事業(港湾海岸) 本荘港海岸離岸堤(由利本荘市)	港湾空港課
2	道路の防災対策、維持管理等の充実		(1) 道路の防災対策の実施等 道路法面の防災対策や橋梁の耐震補強を実施する。 国道道路災害防除事業 国道105号(仙北市粟掛) など7箇所	道 路 課
		300,000	道路総合防災対策事業 橋梁震災対策	
		250,000		

No	事業名	事業費(千円)	内 容	所管課名
		635,000	県単道路災害防除事業	道 路 課
			(2) 計画的・重点的な維持修繕の実施 既存道路施設の延命化とライフサイクルコストの低減を図るため、橋梁や舗装等の維持修繕を計画的かつ効果的に実施する。	
		1,517,000	国道道路補修事業 国道101号小入川橋(八峰町) など13箇所	
		2,932,000	地方道路交付金事業(補修) 杉沢上小阿仁線(上小阿仁村萩形) ほか	
		2,381,000	県単道路補修事業 県管理道路のオーバーレイ ほか	
		344,000	地方特定道路整備事業(補修) 道村大川線 大湯橋(大湯村) など6箇所	
		8,000	長寿命化修繕計画策定事業 橋梁補修・補強計画策定	
3	交通安全対策の推進	935,000	(1) 歩道の整備 交通安全施設等整備 国道285号(五城目町五城目)	道 路 課
		659,000	など12箇所 地方道路交付金事業(交通安全) 角館六郷線(美郷町小荒川)など17箇所	
4	快適な生活環境の確保	2,753,500	(1) 下水道等普及率の向上 流域下水道の整備 ・秋田湾・雄物川流域下水道事業 (臨海処理区、大曲処理区、横手処理区) ・米代川流域下水道事業(大館処理区、鹿角処理区) ・污泥焼却事業(臨海処理区)	下 水 道 課
		454,200	公共下水道県代行事業 ・大仙市南外処理区	
		31,200	公共下水道県費補助事業 ・湯沢市院内処理区	
		170,913	合併処理浄化槽設置整備事業への補助 ・秋田市 など18市町村	
		1,907,986	農業集落排水事業への補助 ・大館市十二所北地区 など27地区	
		1,500	生活排水処理整備構想策定事業 市町村合併や人口減少など社会情勢が大きく変化している中で、市町村が今後の整備を効率的に進めることができるよう、新たな整備構想を策定する。	
		154,000	(2) 潤い空間の創出 都市公園の整備 ・広域公園(県立中央公園等)の整備	
		994,000	(3) 雪と共生できる地域づくり 消・融雪施設等の整備 ・消融雪施設等 秋田昭和線(秋田市手形山) など4箇所 ・堆雪幅確保 神岡南外東由利線(大仙市小出)など6箇所 ・流 雪 溝 川連増田平鹿線(湯沢市野村)	道 路 課

No	事業名	事業費(千円)	内 容	所管課名
		893,000	防雪施設の整備 ・防 雪 柵 羽後向田館合線(羽後町牛の沢)など3箇所 ・雪崩予防柵 西目屋二ツ井線(能代市岩堰) など10箇所	道 路 課
5	街なか活性化 による賑わいの再生	1,670,000 112,000 28,059 422,350 1,626	(1) 魅力ある街づくりの推進 都市計画街路の整備 ・地方街路交付金事業 太田川口線(北秋田市鷹巣) など6箇所 ・地方特定街路整備事業 新屋土崎線(秋田市山王) など3箇所 土地区画整理事業の促進 ・市町村施行土地区画整理事業費補助 御成町南地区(大館市) など3箇所 市街地再開発事業の促進 ・横手駅東口第1地区再開発事業(横手市) (2) 地域のまちづくりの支援 ・まちづくり人(びと)育成事業 まちづくりの中核となる地域リーダーを育成するため、 県内から50人程度を公募し、座学やワークショップ実習 を行う「秋田まち育て塾」を開催する。	都市計画課 建築住宅課
	交流・連携と生活を支える交通基盤の整備 高速道路の供用率が初めて全国平均を上回ったほか、秋田中央道路の開通などにより県民の利便性は大きく向上しています。今後も、本県のものづくり産業や雇用を支える高速道路、空港、鉄道などの交通ネットワークの整備を一層促進するとともに、環日本海地域の物流拠点として港湾機能の強化・充実を図ります。また、県民の日常生活における交通の円滑化を図るとともに、個性的で魅力ある地域社会の形成を支援するため、地域間及び地域内の交通ネットワークの整備を進めます。			
1	高速交通ネットワークの整備	400 3,000	(1) 高速道路網の整備促進 日本海沿岸東北自動車道の整備促進【国直轄事業】 ・新直轄方式の大館～小坂間(14.0km)の整備促進 ・大館西道路(8.8km)、象潟仁賀保道路(13.7km)、鷹巣大館道路(13.9km)の整備促進 ・二ツ井白神～あきた北空港(約17km)、象潟以南(～酒田みなと間約27km)の建設具体化 東北中央自動車道の整備促進【国直轄事業】 ・雄勝こまち以南(～主寝坂間約14km)の建設具体化 高速道路整備促進のための県民運動の推進 ・高速道路整備促進大会の開催等 高速道簡易インター設置可能性調査 ・高速道路利活用促進のための簡易型IC設置可能性調査 (2) 地域高規格道路の整備促進 ・国道46号盛岡秋田道路【国直轄事業】 角館バイパス(仙北市 6.1km)	道 路 課

No	事業名	事業費(千円)	内 容	所管課名
		17,325 26,000 21,000 350,000 8,007	(3) 空港の利便性の向上 秋田空港の機能強化と利便性の向上 ・東京便の夜間駐機の定着などによる利便性向上 ・空港施設の維持・更新、車両整備 ・秋田空港立体駐車場の整備(地方道路交付金事業) ・空港へのアクセス機能の強化(地方道路交付金事業) 秋田御所野雄和線(秋田市御所野)の整備 空港の保安対策強化 ・秋田空港、大館能代空港におけるハイジャック・テロ防止等の保安対策の強化	建設交通政策課 港湾空港課 道路課 港湾空港課
2	環日本海交流を支える物流ネットワークの整備	150,000 8,000 84,000 193,000 154,000 189	(1) 港湾機能の強化充実 秋田港の整備 ・港内の静穏度向上のための防波堤の整備 外港地区防波堤(第二南)等の整備促進【国直轄事業】 ・飯島新北防波堤の整備 手狭なふ頭の再編と秋田港飯島地区への企業誘致の促進 ・国際コンテナターミナル施設の整備 整備計画の策定 ・耐震補強のための橋梁改良 向浜地区港大橋・新港大橋 船川港の整備 ・物流機能向上のための道路整備 臨港道路生鼻崎線(主要地方道男鹿半島線) ・船舶の安全な航行確保 泊地(-10m)の浚渫 能代港の整備 ・港内の静穏度向上のための防波堤の整備 外港地区防波堤(第二北)の整備促進【国直轄事業】 外港地区防波堤改良の推進(外港北)(県事業) 放置艇対策事業 公共水域における船舶航行の安全を確保するため、港や河川に禁止区域を設定し放置艇対策に取り組む	港湾空港課 道路課 港湾空港課
3	地域間交流・連携を支える交通ネットワークの整備	1,460,000	(1) 県内90分交通体系の確立【直轄国道の整備促進】 ・国道7号の整備 下浜道路(秋田市6.2km)の整備促進 ・国道13号の整備 神宮寺バイパス(大仙市 9.6km)等の整備促進 ・国道46号の整備 角館バイパス(仙北市 6.1km)の整備促進(P4再掲) (2) 県管理国道の整備推進 国道道路改築事業 ・国道285号滝ノ沢バイパス(北秋田市 5.4km) ・国道398号大湯道路(湯沢市 6.6km) ・国道101号能代拡幅(能代市 0.8km) など7箇所	道路課

No	事業名	事業費(千円)	内 容	所管課名
		125,000	国道特殊改良一種事業 ・国道108号秋の宮道路(湯沢市 1.7km) ・国道101号須田工区(能代市 1.6km) など3箇所	道路課
		25,000	(3) わかりやすい道路標識の整備推進 ・標識大型化	
4	地域内交通ネットワーク・生活圏交通の整備	210,000 3,814,000 1,058,000 1,260,000	(1) 県道の整備推進 県道の整備 ・高速道路へのアクセス 琴丘上小阿仁線上岩川(三種町 4.6km) ・バイパス建設等 男鹿半島線戸賀工区(男鹿市2.6km) など21箇所 ・狭隘箇所の拡幅等 仙ノ台松山線松山工区(能代市2.5km) など14箇所 緊急生活道路整備枠の確保 ・地域振興局裁量により道路整備ができる予算を増枠 一局当たり1~1.1億円(H19) 1.5~1.6億円(H20)	道路課
		171,691 338,402	(2) 生活交通の確保 地域の生活交通の維持確保 ・生活バス路線等の維持確保のための不採算路線等に対する助成 地方バス路線維持事業(国県協調補助) 生活バス路線等維持費補助(県単独補助) マイタウン・バス運行費補助、地域公共交通再編促進事業補助等を含む	建設交通政策課
		178,481	・運輸事業振興助成交付金の交付 公共輸送機関の輸送力確保のため、関係団体に交付 第三セクター鉄道の経営の安定と近代化の促進	
		38,429	・秋田内陸縦貫鉄道、由利高原鉄道 鉄道設備の近代化設備整備費助成等 (軌道整備、車両改良等)	
		148,390	経営の安定(鉄道運営費助成等)	
5	県内経済・雇用を支える建設業の振興	6,362	(1) 建設業の活力再生 ・新分野進出や合併など経営革新に取り組む建設業者に対し助成するほか、経営改善ポータルサイトを開設・運営	建設管理課
	みんなが安心して活躍できる健康長寿社会の実現 急速に高齢化が進む中で、県民一人ひとりが、どこに住んでいても生涯にわたって生き生きと安心して暮らすことができる社会を実現するため、安全な住まいづくりや人にやさしい道づくりなどを推進します。			
1	安全で快適なバリアフリー社会の実現	6,072,991	(1) 安全な住まいづくりの促進 秋田県住宅建設資金融資制度の利用促進 ・ほっと安心あきた住宅資金 ・住宅改良資金 ・住宅改良資金(災害復興向け)	建築住宅課

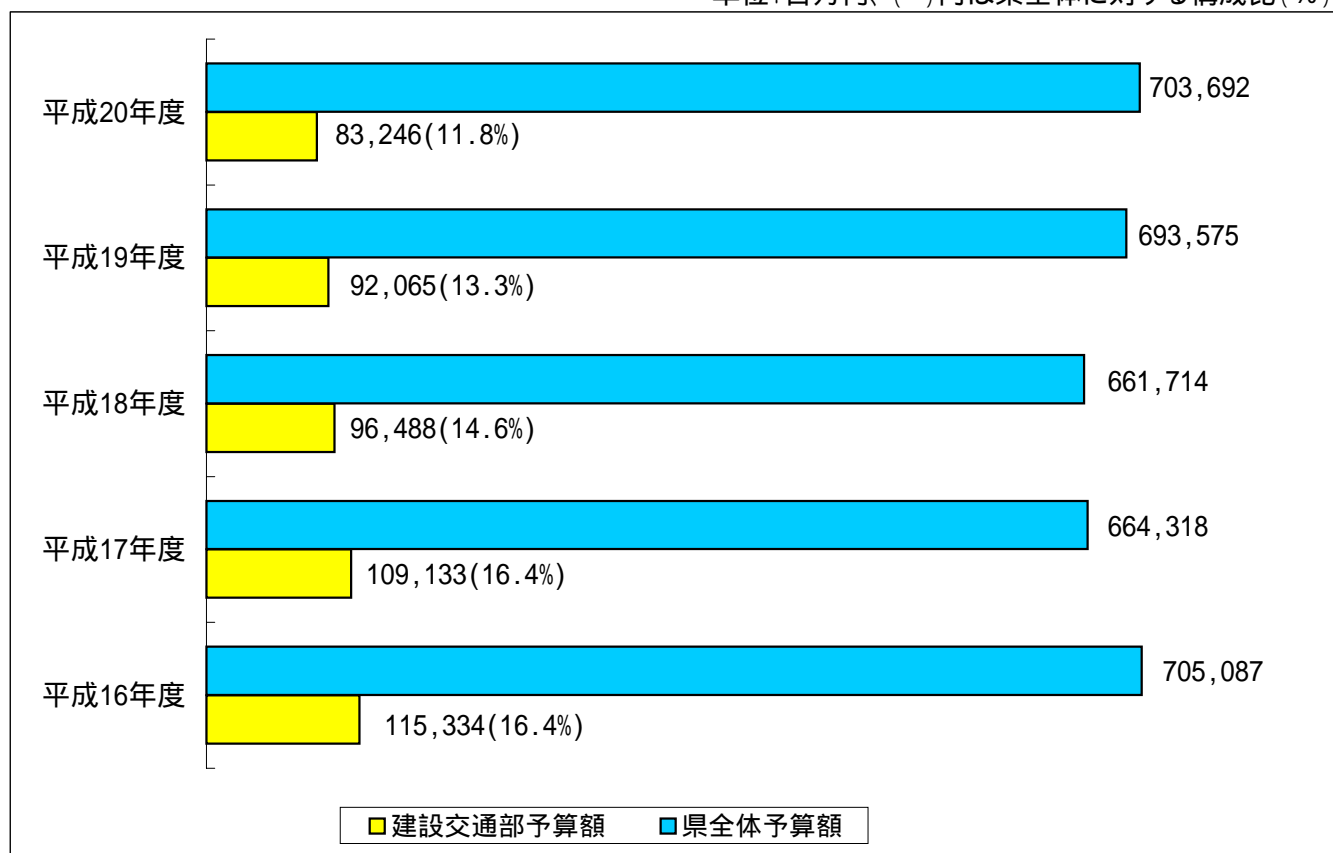
No	事業名	事業費(千円)	内 容	所管課名
		1,555	秋田花まるっ住宅サポートネットワーク事業 ・秋田花まるっ住宅サポートチームの立ち上げ支援 ほか 県営住宅の整備	建築住宅課
		860,165	・県営南ヶ丘住宅の建設	
		182,702	・県営御野場住宅など県営住宅ストックの総合改善 木造住宅の耐震化の促進	
		750	木造住宅の耐震化を促進するため、耐震診断を行う者に 助成する市町村に対し補助する。	
		35,000	(2) 人にやさしく安全・安心なバリアフリー歩道整備の推進 歩道の段差解消 ・国道105号(大仙市南外及位) など 電線共同溝の整備(無電柱化)	道 路 課
		60,000	・秋田天王線(秋田市保戸野) など2箇所	
	環境と共に生きる秋田 平成15年に制定された「水と緑の条例」、6月に県立北欧の杜公園で開催される第59回 全国植樹祭などを踏まえ、県民参加による愛護活動やクリーンアップを推進するとともに、 優れた自然環境の保全や環境への負荷の少ない循環型社会の構築を推進します。			
1	環境保全意識 の醸成とパー トナード による行動	34,140	(1) 環境保全活動の推進 ・道路環境整備活動推進事業、環境整備地域連携事業 愛護団体やボランティア等が行う道路、河川、海岸の クリーンアップなど美化活動に要する経費の一部につい て、市町村を通じて補助し地域のボランティア等の環境 整備活動を支援する。	道 路 課 河川砂防課
2	自然とふれあ う多彩な活動 の推進	15,400	(1) 水と安全に親しむ空間の整備 河川空間の整備 ・県単河川環境整備(広場) 横手川(横手市) 海岸空間の整備	河川砂防課
		48,000	・海岸環境整備事業 琴浜海岸(男鹿市)	
		60,000	(2) 県立北欧の杜公園の整備 ・パークゴルフ場の整備	都市計画課
3	廃棄物の発生 抑制と循環的 利用、適正処 理の推進	12,700	(1) 廃棄物の発生抑制 下水バイオマス利活用推進事業 全県域を対象に下水汚泥の燃料化、コンポスト化、焼 却灰利活用等の試験及び計画策定を行う。 建設副産物対策の推進 ・建設副産物の発生抑制、再利用、適正処理を推進 ・建設リサイクル法の周知徹底と適正執行の確保 秋田県リサイクル認定製品等、リサイクル資材の利用促進	下 水 道 課 建設管理課 技術管理室
4	八郎湖の再生 に向けた水質 保全対策の推 進		(1) 流域からの汚濁負荷の軽減 生活排水の適正処理 公共下水道・農業集落排水・合併浄化槽(高度処理)の 整備	下 水 道 課

No	事業名	事業費(千円)	内 容	所管課名
5	次代に引き継ぐ良好な景観の保全	3,634	(1) 景観保全の推進 ・ 新たな景観施策の策定・実施のため、景観100選の選定、セミナー開催など情報収集、普及啓発を行う。	都市計画課
	そ の 他 あきた21総合計画「第3期実施計画」における建設交通部の施策・事業と一体的に、次の取組を推進します。			
1	あきた21総合計画の推進にあたっての建設交通部の取組		(1) 「秋田県政策等の評価に関する条例」に基づく評価の実施 政策・施策・事業評価の実施と施策事業への反映 公共事業評価（新規・継続・終了）の実施及び 「公共事業評価専門委員会」における調査審議 (2) 公共工事のコスト縮減 県独自の計画・設計仕様（秋田スペック）の拡充 新たな積算手法（ユニットプライス）の推進 CALS/EC（公共事業のIT化）の推進 設計VE（設計段階でのコスト縮減の検討）の推進 公共建築物設計時のグレード等の見直し (3) 公正で透明性の高い行政の推進 条件付き一般競争入札の全面導入 総合評価落札方式等多様な入札・契約方式の推進 電子入札の実施	建設交通政策課 建設管理課 技術管理室 営繕課 建設管理課 技術管理室

3 平成20年度当初予算の概要

県予算及び建設交通部予算の推移

単位:百万円、()内は県全体に対する構成比(%)



平成20年度当初予算概況

(単位:千円、%)

区分	19年度当初予算	20年度当初予算	増減額	増減比
一般会計A	92,065,466	83,246,498	8,818,968	90.4
公共事業	49,520,516	46,995,198	2,525,318	94.9
単独投資事業	20,170,753	17,582,668	2,588,085	87.2
非公共事業	201,957	136,609	65,348	67.6
その他行政経費	22,172,240	18,532,023	3,640,217	83.6
特別会計	9,484,842	18,632,893	9,148,051	196.4
公共事業	3,740,000	2,753,500	986,500	73.6
その他	5,744,842	15,879,393	10,134,551	276.4
合計	101,550,308	101,879,391	329,083	100.3
県全体(一般会計)B	693,575,437	703,692,341	10,116,904	101.5
構成比(A/B)	13.3%	11.8%		